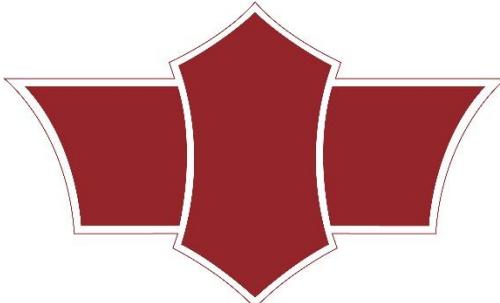


令和 5 年度（2023 年度）決算

小浜市財務書類

（統一的な基準）



経営企画部 財政課

令和 8 年 2 月

目 次

1. 地方公会計について	1
2. 財務書類の概要	2
3. 財務書類4表の関係	3
4. 作成基準日	3
5. 対象となる会計範囲	4
6. 小浜市の財務状況について	
①貸借対照表	5
②行政コスト計算書	7
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	9
7. 前年度との比較	11
8. 財務書類の分析	13
【資料】	
一般会計等財務書類	20
全体財務書類	44
連結財務書類	50

1. 地方公会計について

現在の地方公共団体の会計は、単年度の現金の収支に注目した「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報がわかりにくいこと、また、減価償却費や引当金などの非資金情報が計上されていないなどの課題がありました。そこで、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入した財務書類の整備が推進されています。

これまで、全国の自治体では「基準モデル」や「総務省方式改定モデル」、「東京都方式」などの複数の方法により財務書類を作成してきましたが、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準マニュアル」が公表され、全ての地方公共団体にこの基準により財務書類を作成するよう要請されています。この基準では、補助簿として固定資産台帳を整備することやすべての取引を複式簿記の考え方に基づき仕訳することが求められています。

小浜市においても、平成 28 年度決算からこの統一的な基準による財務書類を作成しています。これにより、資産や負債のストック情報やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動など）が総体的・一覧的に把握することができるようになりました。

今後は、他団体との比較・分析を行うことで小浜市の財政状況の特徴や課題を把握し、予算編成や市の政策的な意思決定に活用するなど、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類の概要

貸借対照表（バランスシート）（略称）BS

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

左側には地方自治体の保有する財産や基金、権利などの「資産」が記載され、右側には「資産」をどのような財源で賄っているかを表すものとして、借入金など将来の世代が返済することになる「負債」と、国や県からの補助金や市税によって今までの世代が負担済みであり、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

行政コスト計算書（略称）PL

自治体の行政活動は、将来世代も利用できる資産を形成するだけではなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成にはつながらない当該年度の行政サービスも提供しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするもので、現行会計では補足できていなかった減価償却費など、非現金コストについても計上しています。

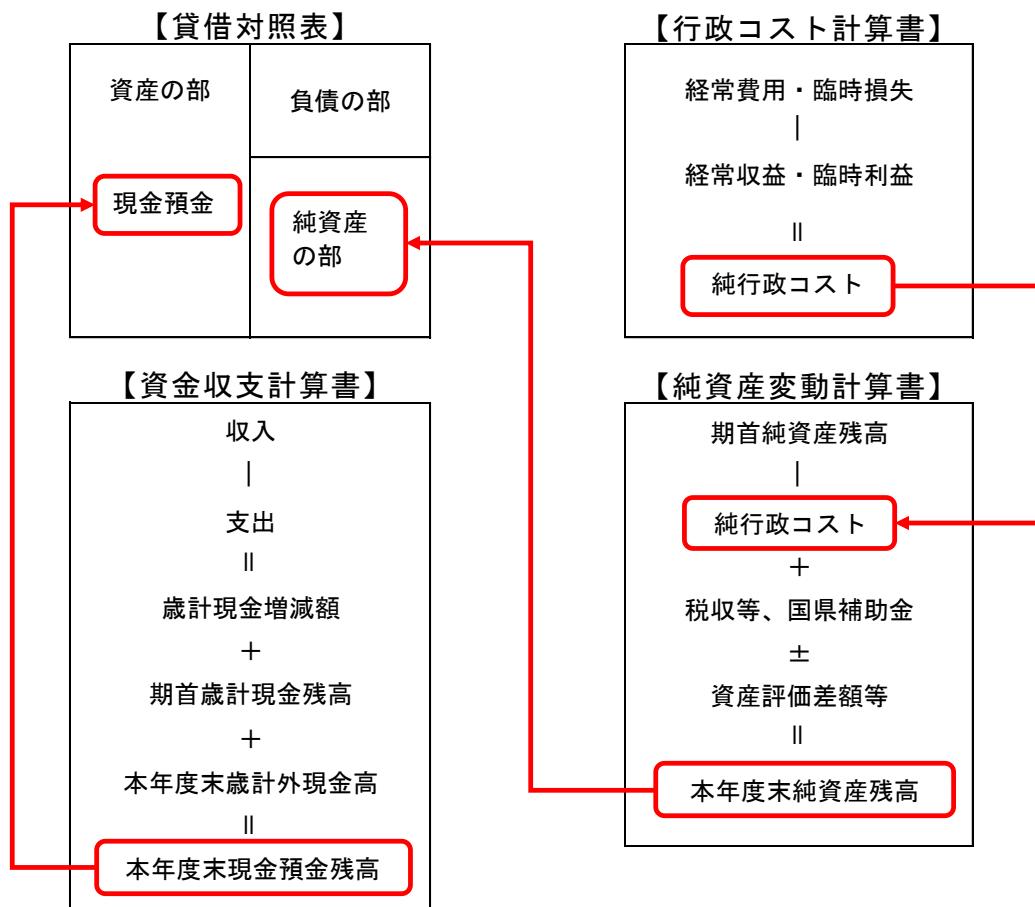
純資産変動計算書（略称）NW

一会计期間に、税収と補助金収入を財源として、現役世代に対してどの程度資源配分したのか、また、将来世代に対してどの程度資源配分したのか、つまり、住民から拠出された税収等が、どのように配分されたのかということを表すものです。貸借対照表との関係では会計期間中の純資産の変動を示す書類です。

資金収支計算書（略称）CF

会計期間中の現金預金の収支の状態、すなわち現金預金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。現行の現金主義会計の決算書の収支について、集計区分を変えて表示したものといえます。

3. 財務書類 4 表の関係



4. 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日です。

なお、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間の収支について
は、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

5. 対象となる会計範囲

小浜市	一般会計 産業団地整備事業特別会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
	公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計			
	公営企業会計 法適用 水道事業会計 下水道事業会計			
	法非適用 農業集落排水事業特別会計 漁業集落環境整備事業特別会計			
	一部事務組合・広域連合 嶺南広域行政組合 公立小浜病院組合 若狭消防組合 若狭広域行政事務組合 福井県市町総合事務組合 福井県自治会館組合 福井県後期高齢者医療広域連合			
	第3セクター等 小浜市総合卸売市場株式会社 株式会社まちづくり小浜 株式会社ケーブルテレビ若狭小浜			

6. 小浜市の財務状況について

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合は「0」、ない場合は「-」を表示しています。

①貸借対照表（概要）

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結	勘定科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	75,758	106,954	120,771	固定負債	15,950	38,543	48,242
有形固定資産	73,163	102,269	114,644	地方債等	12,882	24,803	32,616
事業用資産	29,791	29,791	40,301	引当金	2,963	3,144	3,776
インフラ資産	42,184	69,908	69,908	その他	105	10,596	11,843
物品	1,188	2,570	4,435	流動負債	1,889	3,675	5,613
無形固定資産	634	2,961	2,969	1年内償還予定地方債等	1,457	2,794	3,876
投資その他の資産	1,961	1,724	3,158	未払金	1	424	1,003
流動資産	4,197	5,975	8,704	引当金	155	172	390
現金預金	825	2,507	3,561	預り金	216	216	223
未収金	44	122	1,341	その他	60	62	109
基金	3,327	3,327	3,379	負債合計	17,838	42,218	53,855
その他	0	16	23	純資産	62,116	70,711	75,640
緑延資産	—	—	20	負債・純資産合計	79,954	112,929	129,495
資産合計	79,954	112,929	129,495				

〔用語説明〕

〔資産の主なもの〕	〔負債の主なもの〕
固定資産	固定負債
<ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産：庁舎・学校・廃棄物処理施設等に係る土地・建物・工作物など ・インフラ資産：道路・公園・漁港施設等に係る土地・建物・工作物など ・無形固定資産：ソフトウェア、用益物権など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、滞納繰越分の未納債権など 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・引当金：職員の退職に備えた退職手当引当金や履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上する損失補償等引当金など
流動資産	流動負債
<ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの未納債権 ・基金：財政調整基金や減債基金 ・徴収不能引当金：貸倒引当金に相当するものであり、将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<ul style="list-style-type: none"> ・1年内償還予定地方債：市債のうち、1年内に返済予定のもの ・引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上する賞与等引当金 ・預り金：源泉所得税や住民税など地方公共団体に属しない歳計外現金
	〔純資産〕
	<ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

小浜市では、これまでに一般会計等ベースで 799 億 5 千 4 百万円、全体会計ベースで 1,129 億 2 千 9 百万円、連結ベースでは 1,294 億 9 千 5 百万円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である 621 億 1 千 6 百万円（一般会計等）、707 億 1 千 1 百万円（全体会計）、756 億 4 千万円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 178 億 3 千 8 百万円（一般会計等）、422 億 1 千 8 百万円（全体会計）、538 億 5 千 5 百万円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民一人に当たりに換算すると、資産額、負債額の順に一般会計等ベースでは 286 万円、64 万円、全体会計ベースでは 404 万円、151 万円、連結ベースでは 463 万円、193 万円となります。

総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「今までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計等ベースで 77.7%、全体会計ベースで 62.6%、連結ベースで 58.4% となります。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）については、一般会計等ベースで 66.1%、全体会計ベースで 60.2%、連結ベースで 58.4% となっています。

資産の内訳について、一般会計等ベースでは、有形固定資産が全資産の 91.5% を占め、有形固定資産の内訳では、庁舎、学校、保育園、コミュニティセンターなどの事業用資産が有形固定資産の 40.7%、道路、公園、漁港などのインフラ資産が 57.7%、物品が 1.6% を占めています。全体会計ベースでは、有形固定資産が全資産の 90.6% を占め、有形固定資産の内訳では、事業用資産が有形固定資産の 29.1%、インフラ資産が 68.4%、物品が 2.5% を占めています。全体会計ベースでは、水道会計や下水道会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落環境整備事業特別会計などの資産がインフラ資産に含まれるためインフラ資産の割合が高くなっています。連結ベースでは、有形固定資産が全資産の 93.3% を占め、有形固定資産の内訳では、事業用資産が有形固定資産の 35.2%、インフラ資産が 61.0%、物品が 3.9% を占めています。連結ベースでは若狭消防組合や公立小浜病院組合、若狭広域行政組合などの資産が事業用資産や物品に含まれるためこれらの割合が全体会計ベースから高くなっています。

次に、負債の内訳について、一般会計等ベースでは、地方債が固定負債の 80.8% を占め、令和 6 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 77.2% を占めています。全体会計ベースでは、地方債等が固定負債の 64.4% を占め、令和 6 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 76.0% を占めています。連結ベースでは、地方債等が固定負債の 67.6% を占め、令和 6 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 69.1% を占めています。

②行政コスト計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目		一般会計等	全体	連結
経常費用	A	17,146	24,675	35,809
業務費用		9,980	12,417	21,354
人件費		2,743	2,955	7,688
物件費等		7,074	9,000	12,335
その他		163	462	1,331
移転費用		7,166	12,257	14,456
補助金等		3,806	9,927	12,010
社会保障給付		2,287	2,297	2,305
他会計への繰出金		1,072	—	—
その他		1	17	112
経常収益	B	614	1,784	8,743
純経常行政コスト	B-A=C	△ 16,532	△ 22,891	△ 27,066
臨時損失	D	77	77	89
臨時利益	E	4	4	25
純行政コスト	C-D+E=F	△ 16,605	△ 22,964	△ 27,130

〔用語説明〕

- ・人件費：職員給与費や議員報酬、賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
- ・その他の業務費用：支払利息、市税還付金、建物損害保険料など
- ・補助金等：市民への補助金や県・一部事務組合・広域連合などへの負担金など
- ・社会保障給付：児童福祉・生活保護・障害福祉などの社会保障給付費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

行政サービスの提供に要した経常費用は171億4千6百万円（一般会計等）、246億7千5百万円（全体会計）、358億9百万円（連結）で、使用料及び手数料などの経常収益6億1千4百万円（一般会計等）、17億8千4百万円（全体会計）、87億4千3万円（連結）を差し引いた純経常行政コストは165億3千2百万円（一般会計等）、228億9千1百万円（全体会計）、270億6千6百万円（連結）となりました。

一般会計等ベースの経常費用を市民一人当たりで換算すると61万円となり、内訳では人件費が10万円、物件費等が25万円、移転費用が26万円となっています。

純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失および資産売却益などの臨時利益を含めて算出する純行政コストは一般会計等ベースで166億5百万円、全体会計ベースで229億6千4百万円、連結ベースで271億3千万円となりました。この純行政コストの不足分を、市税

や地方交付税、国県補助金、保険料などの収入によって補てんしています。

また、経常収益に対する経常費用の割合である受益者負担比率は、一般会計等ベースで3.6%、全体会計ベースで7.2%、連結ベースで24.4%となっています。

③純資産変動計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	G	63,500	72,029	77,153
純行政コスト	F	△ 16,605	△ 22,964	△ 27,130
財源	H	15,180	21,586	25,546
税収等		10,842	13,395	15,289
国県等補助金		4,338	8,191	10,258
本年度差額	H+F=I	△ 1,425	△ 1,378	△ 1,584
資産評価差額	J	—	—	—
無償所管換等	K	40	60	61
その他	L	1	△ 1	10
本年度純資産変動額	I+J+K+L=M	△ 1,384	△ 1,319	△ 1,513
本年度末純資産残高	G+M=N	62,116	70,711	75,640

〔用語説明〕

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」市税、地方交付税、地方譲与税、保険料等
　　「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の評価差額
 - ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

行政コスト計算書で算出した純行政コストに税収や補助金などの財源を加算した本年度差額は一般会計等ベースで14億2千5百万円のマイナス、全体会計ベースで13億7千8百万円のマイナス、連結ベースで15億8千4百万円のマイナスとなっています。このことは、令和5年度単年度において、発生した行政コストを財源で賄えておらず、過去から蓄積した資産の取崩し、もしくは翌年度以降の負担が増加したことを表しています。本年度差額に資産評価差額や無償所管替等を加味した結果、令和5年度における純資産については、一般会計等ベースでは13億8千4百万円減少し621億1千6百万円、全体会計ベースで13億1千9百万円減少し707億1千1百万円、連結ベースで15億1千3百万円減少し756億4千万円となっています。行政コスト計算書における純経常行政コストを、税収や補助金などの財源でどの程度賄うことができたかを表す行政コスト対税収等比率は、一般会計等ベースで108.9%、全体会計ベースで106%、連結ベースで105.9%となっており、100%を上回ったことから、純経常行

政コストをその年度の財源で賄えていないことを示しています。

純資産額を市民一人当たりに換算すると、一般会計等ベースで 222 万円、全体会計ベースで 253 万円、連結ベースで 270 万円となりました。

④資金収支計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目		一般会計等	全体	連結
業務活動収支	②-①+④-③=A	1,703	2,642	
業務支出	①	13,659	19,878	
うち支払利息支出		68	255	
業務収入	②	15,370	22,527	
臨時支出	③	24	24	
臨時収入	④	16	16	
投資活動収支	⑥-⑤=B	△ 999	△ 930	
投資活動支出	⑤	1,972	2,256	
うち基金積立金支出		480	562	
投資活動収入	⑥	973	1,327	
うち基金取崩収入		385	575	
財務活動収支	⑧-⑦=C	△ 810	△ 1,507	
財務活動支出	⑦	1,545	2,824	
財務活動収入	⑧	735	1,317	
本年度資金収支額	A+B+C=D	△ 106	205	68
前年度末残高	E	715	2,086	3,284
本年度末残高	D+E=F	609	2,291	3,343
前年度末歳計外現金残高	G	217	217	218
本年度歳計外現金増減額	H	△ 1	△ 1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	G+H=I	216	216	218
本年度末現金預金残高	F+I=J	825	2,507	3,561

省略

※連結財務書類の資金収支計算書は、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

〔用語説明〕

業務活動収支：社会保障やごみ処理、教育など資産形成につながらない行政サービスの提供に伴い発生する収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息、他会計への繰出金など
- ・業務収入：市税、国・県支出金のうち業務支出に充てられたもの、使用料・手数料など
- ・臨時支出：災害復旧費などの臨時的な支出
- ・臨時収入：臨時的な収入

投資活動収支：固定資産の取得および売却、基金の積立および取崩など資産の形成に関係する収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設等の整備や基金積立、貸付金など
- ・投資活動収入：国・県支出金のうち投資活動支出に充てられたもの、基金取崩、貸付金の元金回収収入、資産売却収入など

財務活動収支：市債の発行や元本償還、リース債務の支払い等負債の管理に係る収入と支出

- ・財務活動支出：市債の元本償還やリース債務の支払いなど
- ・財務活動収入：市債の借入れなど

令和5年度における資金収支は、一般会計等ベースでは1億6百万円減少し6億9百万円、全体会計ベースでは2億5百万円増加し22億9千1百万円となりました。連結ベースでは6千8百万円増加し33億4千3百万円となりました。内訳では、一般会計等ベースでは、業務活動収支で17億3百万円の余剰が生じていますが、投資活動収支で9億9千9百万円、財務活動収支で8億1千万円の不足が生じています。全体会計ベースでは、業務活動収支で26億4千2百万円の余剰が生じていますが、投資活動収支で9億3千万円、財務活動収支で15億7百万円の不足が生じています。連結資金収支計算書については、事務負担に配慮し、内訳の作成を省略していることから増減のみの掲載となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金を除く））のバランスを見る基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等ベースでは8億6千7百万円、全体会計ベースでは19億5千5百万円の黒字となりました。

7. 前年度との比較

①貸借対照表（一般会計等）

(単位：百万円)

勘定科目	R4年度	R5年度	比較	勘定科目	R4年度	R5年度	比較
固定資産	77,968	75,758	△ 2,210	固定負債	16,750	15,950	△ 800
有形固定資産	75,605	73,163	△ 2,442	地方債	13,604	12,882	△ 722
事業用資産	30,487	29,791	△ 696	引当金	3,034	2,963	△ 71
インフラ資産	43,714	42,184	△ 1,530	その他	112	105	△ 7
物品	1,404	1,188	△ 216	流动負債	1,906	1,889	△ 17
無形固定資産	586	634	48	1年内償還予定地方債	1,480	1,457	△ 23
投資その他の資産	1,777	1,961	184	未払金	1	1	0
流動資産	4,188	4,197	9	引当金	147	155	8
現金預金	931	825	△ 106	預り金	217	216	△ 1
未収金	42	44	2	その他	62	60	△ 2
基金	3,213	3,327	114	負債合計	18,656	17,838	△ 818
その他	0	0	0	純資産	63,500	62,116	△ 1,384
資産合計	82,156	79,954	△ 2,202	負債・純資産合計	82,156	79,954	△ 2,202

資産合計は 22 億 2 百万円の減少となりました。固定資産では、丸山羽賀線道路改良（輪中堤整備）やキッズプレイパーク「なないろ」完成などの増加要因があったものの減価償却が進んだことにより減少、流動資産では、現金預金残高が減少したものの財政調整基金や減債基金への積立などにより増加しています。

負債は、地方債の新規発行額の抑制や過去の大型事業の償還終了などにより減少しています。純資産はこれらの結果 13 億 8 千 4 百万円の減少となっています。

②行政コスト計算書（一般会計等）

(単位：百万円)

勘定科目	R4年度	R5年度	比較
経常費用 A	16,783	17,146	363
業務費用	10,048	9,980	△ 68
人件費	2,748	2,743	△ 5
物件費等	7,100	7,074	△ 26
その他	199	163	△ 36
移転費用	6,736	7,166	430
補助金等	3,642	3,806	164
社会保障給付	2,032	2,287	255
他会計への繰出金	1,060	1,072	12
その他	1	1	0
経常収益 B	618	614	△ 4
純経常行政コスト B-A=C	△ 16,166	△ 16,532	△ 366
臨時損失 D	48	77	29
臨時利益 E	4	4	0
純行政コスト C-D+E=F	△ 16,209	△ 16,605	△ 396

業務費用では、小浜市クリーンセンター（谷田部）の運転終了や新型コロナウイルスワクチン接種事業の事業縮小などにより物件費等が2千6百万円減少し、6千8百万円減少となりました。移転費用では、新たな広域クリーンセンター整備に伴う若狭広域行政事務組合への負担金の増などにより補助金等が1億6千4百万円増加し、社会保障給付が住民税非課税世帯等への緊急支援給付金の給付等に伴い2億5千5百万円増加しました。移転費用としては4億3千万円の増加となりました。経常費用全体では、3億6千3百万円の増加となりました。

8. 財務書類の分析

①分析の視点

分析の視点	指標	指標の説明
1. 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	市民一人当たり資産額 歳入額対資産比率 有形固定資産減価償却比率	貸借対照表の資産合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。 これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを把握する指標です。 償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。
2. 世代間公平性 「将来世代と現世代との費用の負担は適切か」	純資産比率 将来世代負担比率	資産額に対する純資産額の割合を示す指標です。純資産の変動を見ることで、将来世代と現世代との間で負担の割合がどのように変動しているか見ることができます。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していることを意味します。 有形固定資産などの社会資本等に対する地方債の割合を示す指標です。社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。
3. 持続可能性（健全性） 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」	市民一人当たり負債額 基礎的財政収支 債務償還可能年数	貸借対照表の負債合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支（基金収支を除く）の合計額を算出することによって、地方債等の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。 地方債などの将来負担額から基金などの充当可能な財源を引いた後の実質債務を、経常的な業務活動の黒字分で償還した場合、何年で返済できるかを表す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。
4. 効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	市民一人当たり行政コスト 性質別・目的別行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。性質別（人件費・物件費等）や行政目的別の一人当たりコストを比較することでより詳細な分析が可能となります。
5. 弾力性 「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」	行政コスト対税収等比率	税収や国県等補助金等の財源に対する純行政コストの比率を算出することで、当該年度の財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。
6. 自律性 「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」	受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常費用を使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額（経常収益）と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標です。

②財務書類の分析（一般会計等ベース）

※県内他市や類似団体との比較は総務省が公表している「統一的な基準による財務書類に関する情報」を基に令和4年度決算の数値を比較しています。

BS：貸借対照表
PL：行政コスト計算書
NW：純資産変動計算書
CF：資金収支計算書

（1）資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

◆市民一人当たりの資産額

B S 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

※住民基本台帳人口は1月1日現在の人口による

(単位：千円)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
資産合計	【A】	83,416,404	83,528,003	82,155,902	79,954,415
住民基本台帳人口	【B】	28,934	28,622	28,317	27,973
一人当たり資産額	【A】 ÷ 【B】	2,883	2,918	2,901	2,858

(令和4年度)

(単位：千円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
1,197	2,305	1,272	1,606	1,011	1,679	1,845	1,503	2,901	2,111

◆歳入額対資産比率

B S 資産合計 ÷ 歳入総額

※歳入総額 = C F の各区分の収入 + 前年度末資金残高

(単位：千円、年)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
資産合計	【A】	83,416,404	83,528,003	82,155,902	79,954,415
歳入総額	【B】	20,597,958	19,863,452	18,611,915	17,809,497
比率	【A】 ÷ 【B】	4.0年	4.2年	4.4年	4.5年

(令和4年度)

(単位：年)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
2.37	3.22	2.00	2.40	2.32	2.28	3.61	2.80	4.41	3.13

市民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均や県内他市と比べても高い水準にあります。資産の大部分を占める有形固定資産の内訳では道路や橋りょうなどの生活インフラ・国土保全が最も高く、続いて学校などの教育にかかる資産が高くなっています。

◆有形固定資産減価償却比率

B S 有形固定資産の事業用資産及びインフラ資産に属する減価償却累計額の合計
÷取得価格等
※取得価格等 = B S 有形固定資産 - 土地 - 立木竹 - 建設仮勘定 - 物品 + 減価償却累計額

(単位:千円、%)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
減価償却累計額	【A】	96,676,333	99,761,284	102,908,717	105,951,526
取得価格等	【B】	156,295,919	157,478,184	159,194,483	160,227,688
比率	【A】／【B】	61.9%	63.3%	64.6%	66.1%

(令和4年度)

(単位: %)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
76.0	61.7	67.5	69.8	71.9	69.3	52.4	64.2	64.6	64.5

丸山羽賀線道路改良（輪中堤整備）やキッズプレイヤーク「なないろ」完成等による資産の取得があったものの、減価償却が進んだことにより、有形固定資産減価償却比率は前年度から1.5%上がっています。県内市町や類似団体との比較ではやや良い状況にあります。

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との費用の負担は適切か」

◆純資産比率

B S 純資産合計 ÷ B S 資産合計

(単位:千円、%)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
純資産合計	【A】	63,753,280	64,075,724	63,499,934	62,116,200
資産合計	【B】	83,416,404	83,528,003	82,155,902	79,954,415
比率	【A】／【B】	76.4%	76.7%	77.3%	77.7%

(令和4年度)

(単位: %)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
51.3	78.6	58.7	57.2	55.7	55.7	68.1	55.8	77.3	69.8

純資産比率は、前年度から0.4%上昇しました。県内他市や類似団体と比較すると高い水準にあります。

◆将来世代負担比率

地方債（特例地方債を除く）÷（BS 有形固定資産 + BS 無形固定資産）

※地方債 = BS 地方債（固定負債）+ BS 1年内償還予定地方債（流動負債）

特例地方債 = 臨時財政特例債 + 減収補てん債特例分 + 減税補てん債

+ 臨時税収補てん債 + 臨時財政対策債

(単位: 千円、%)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
地方債残高	【A】	15,922,382	15,825,768	15,084,366	14,339,297
特例地方債残高	【B】	5,893,980	5,856,629	5,468,526	5,003,926
有形・無形固定資産	【C】	78,649,456	77,898,935	76,190,984	73,797,002
比率	(【A】 - 【B】) ÷ 【C】	12.8%	12.8%	12.6%	12.7%

(令和4年度)

(単位: %)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
28.8	14.9	18.7	26.8	21.9	29.6	20.3	32.3	12.6	21.1

(3) 持続可能性「財政に持続可能性があるか」

◆住民一人当たり負債額

BS 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位: 千円)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
負債合計	【A】	19,663,124	19,452,279	18,655,968	17,838,215
住民基本台帳人口	【B】	28,934	28,622	28,317	27,973
一人当たり負債額	【A】 ÷ 【B】	680	680	659	638

(令和4年度)

(単位: 千円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
583	492	525	687	448	743	589	665	659	638

市民一人当たり負債額は県内市町と比較しても高くなっています。地方債残高等が他市と比べて高いことが要因となっています。

◆基礎的財政収支

C F 業務活動収支 + C F 支払利息支出 + C F 投資活動収支 + CF 基金積立金支出 - CF 基金取崩収入
--

(単位：千円)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
業務活動収支（支払利息除く）	【A】	1,991,251	2,454,674	2,414,698	1,770,575
投資活動収支（基金除く）	【B】	△ 634,942	△ 1,305,511	△ 1,377,587	△ 903,445
基礎的財政収支	【A】 + 【B】	1,356,309	1,149,163	1,037,111	867,130

(令和4年度)

(単位：百万円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
3,331	3,616	1,035	1,677	2,343	416	1,234	3,286	1,037	784

基礎的財政収支は、業務活動収支で普通交付税の減少などにより黒字額が減少した一方、新・健康管理センター本体工事の完了等により公共施設等整備費支出が減少し、赤字額が減少しました。

◆債務償還可能年数

実質債務：償還財源額

※実質債務 = 将来負担額 - 充当可能財源

償還財源額 = 経常一般財源等（歳入）等 - 経常経費充当財源等

(単位：千円、年)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
将来負担額	【A】	30,779,223	30,925,068	31,348,088	29,478,211
充当可能財源	【B】	4,588,664	5,243,173	5,609,817	5,617,966
経常一般財源等（歳入）等	【C】	9,645,630	10,101,192	9,722,027	9,471,147
経常経費充当財源等	【D】	6,400,843	6,465,556	6,580,625	6,837,602
債務償還可能年数	【A】 - 【B】 / 【C】 - 【D】	8.1年	7.1年	8.2年	9.1年

債務償還可能年数は、財政調整基金・減債基金への積立により充当可能財源の増加があったものの、普通交付税の減少などにより経常一般財源等（歳入）等が減少したことに伴い、前年度から0.9年増加しました。

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

◆住民一人当たり行政コスト

P L 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
純行政コスト	【A】	18,322,305	16,169,217	16,209,345	16,605,082
住民基本台帳人口	【B】	28,934	28,622	28,317	27,973
一人当たり行政コスト	【A】 ÷ 【B】	633	565	572	594

(令和4年度)

(単位：千円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
412	519	522	557	374	493	425	412	572	527

住民一人当たりの行政コストは、物価高騰対策事業などにより前年度から2万9千円増加しました。コロナ前の令和元年度と比較すると高い水準にあり、県内他市と比べても高い水準にあります。

◆住民一人当たり人件費

P L 人件費 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
人件費	【A】	2,588,435	2,692,167	2,748,474	2,742,957
住民基本台帳人口	【B】	28,934	28,622	28,317	27,973
一人当たり行政コスト	【A】 ÷ 【B】	89	94	97	98

◆住民一人当たり物件費等

P L 物件費等 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
物件費等	【A】	6,678,027	6,817,445	7,099,989	7,074,108
住民基本台帳人口	【B】	28,934	28,622	28,317	27,973
一人当たり行政コスト	【A】 ÷ 【B】	231	238	251	253

◆住民一人当たり移転費用

P L 移転費用 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)
移転費用	【A】	9,467,857	7,056,544	6,735,535	7,166,232
住民基本台帳人口	【B】	28,934	28,622	28,317	27,973
一人当たり行政コスト	【A】 ÷ 【B】	327	247	238	256

(5) 弹力性「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」

◆行政コスト対税収等比率

P L 純経常行政コスト ÷ NW財源

(単位：千円、%)

		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)
純経常行政コスト	【A】	18,309,818	16,151,383	16,165,612	16,531,825
財源	【B】	17,955,987	16,384,913	15,649,593	15,180,177
比率	【A】 ÷ 【B】	102.0%	98.6%	103.3%	108.9%

(6) 自律性「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

◆受益者負担の割合

P L 経常収益 ÷ P L 経常費用

(単位：千円、%)

		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)
経常収益	【A】	601,664	585,305	617,545	614,066
経常費用	【B】	18,911,481	16,736,688	16,783,158	17,145,891
比率	【A】 ÷ 【B】	3.2%	3.5%	3.7%	3.6%

(令和 4 年度)

(単位：%)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
3.2	5.0	3.4	2.5	3.0	6.5	2.9	9.0	3.7	4.6

一般会計等貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,757,577	固定負債	15,949,578
有形固定資産	73,162,649	地方債	12,882,079
事業用資産	29,791,118	長期未払金	—
土地	12,943,492	退職手当引当金	2,962,504
立木竹	634,929	損失補償等引当金	—
建物	38,384,636	その他	104,995
建物減価償却累計額	△ 23,149,555	流動負債	1,888,637
工作物	2,652,672	1年内償還予定地方債	1,457,218
工作物減価償却累計額	△ 1,681,595	未払金	702
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	154,867
航空機	—	預り金	215,830
航空機減価償却累計額	—	その他	60,020
その他	—	負債合計	17,838,215
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	6,539	【純資産の部】	
インフラ資産	42,183,686	固定資産等形成分	78,873,837
土地	3,205,581	余剰分(不足分)	△ 16,757,637
建物	1,186,581		
建物減価償却累計額	△ 1,158,815		
工作物	118,003,799		
工作物減価償却累計額	△ 79,961,560		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	908,100		
物品	2,718,070		
物品減価償却累計額	△ 1,530,225		
無形固定資産	634,353		
ソフトウェア	62,998		
その他	571,355		
投資その他の資産	1,960,575		
投資及び出資金	1,077,297		
有価証券	91,000		
出資金	986,297		
その他	—		
投資損失引当金	△ 11,545		
長期延滞債権	193,003		
長期貸付金	5,426		
基金	723,511		
減債基金	—		
その他	723,511		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 27,118		
流動資産	4,196,838		
現金預金	824,528		
未収金	44,221		
短期貸付金	1,082		
基金	3,327,085		
財政調整基金	2,334,015		
減債基金	993,070		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 78	純資産合計	62,116,200
資産合計	79,954,415	負債及び純資産合計	79,954,415

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
経常費用	17,145,891
業務費用	9,979,659
人件費	2,742,957
職員給与費	1,863,254
賞与等引当金繰入額	154,867
退職手当引当金繰入額	91,430
その他	633,407
物件費等	7,074,108
物件費	3,122,864
維持補修費	288,823
減価償却費	3,540,553
その他	121,869
その他の業務費用	162,593
支払利息	67,717
徴収不能引当金繰入額	7,046
その他	87,829
移転費用	7,166,232
補助金等	3,805,665
社会保障給付	2,287,487
他会計への繰出金	1,072,003
その他	1,077
経常収益	614,066
使用料及び手数料	172,698
その他	441,367
純経常行政コスト	△ 16,531,825
臨時損失	77,276
災害復旧事業費	24,211
資産除売却損	50,270
投資損失引当金繰入額	2,782
損失補償等引当金繰入額	—
その他	13
臨時利益	4,019
資産売却益	4,019
その他	—
純行政コスト	△ 16,605,082

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位 : 千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,499,934	80,978,621	△ 17,478,687
純行政コスト (△)	△ 16,605,082		△ 16,605,082
財源	15,180,177		15,180,177
税収等	10,841,911		10,841,911
国県等補助金	4,338,266		4,338,266
本年度差額	△ 1,424,905		△ 1,424,905
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,145,275	2,145,275
有形固定資産等の増加		1,174,967	△ 1,174,967
有形固定資産等の減少		△ 3,609,439	3,609,439
貸付金・基金等の増加		854,870	△ 854,870
貸付金・基金等の減少		△ 565,673	565,673
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	40,491	40,491	
内部取引	-	-	-
その他	681		681
本年度純資産変動額	△ 1,383,734	△ 2,104,784	721,050
一般財源等充当調整額	-	-	-
本年度末純資産残高	62,116,200	78,873,837	△ 16,757,637

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	13,659,466
業務費用支出	6,330,266
人件費支出	2,643,416
物件費等支出	3,537,314
支払利息支出	67,717
その他の支出	81,819
移転費用支出	7,329,200
補助金等支出	3,968,633
社会保障給付支出	2,287,487
他会計への繰出支出	1,072,003
その他の支出	1,077
業務収入	15,370,387
税収等収入	10,829,187
国県等補助金収入	3,928,194
使用料及び手数料収入	173,195
その他の収入	439,812
臨時支出	24,211
災害復旧事業費支出	24,211
その他の支出	—
臨時収入	16,148
業務活動収支	1,702,858
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,972,022
公共施設等整備費支出	1,118,308
基金積立金支出	480,034
投資及び出資金支出	203,680
貸付金支出	170,000
その他の支出	—
投資活動収入	973,383
国県等補助金収入	393,924
基金取崩収入	384,840
貸付金元金回収収入	171,082
資産売却収入	23,536
その他の収入	—
投資活動収支	△ 998,639
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,545,100
地方債償還支出	1,480,125
その他の支出	64,975
財務活動収入	735,057
地方債発行収入	735,057
その他の収入	—
財務活動収支	△ 810,043
本年度資金収支額	△ 105,824
一般財源等充当調整額	—
前年度末資金残高	714,522
本年度末資金残高	608,698
前年度末歳計外現金残高	216,705
本年度歳計外現金増減額	△ 875
本年度末歳計外現金残高	215,830
本年度末現金預金残高	824,528

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徵収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徵収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徵収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物
なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品およびソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : 該当なし
連結実質赤字比率 : 該当なし
実質公債費比率 : 11.3%
将来負担比率 : 94.0%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

3,584千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 : 418,808千円
事故繰越額 : 0円

基準変更による影響額等

該当ありません

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。

土地：180,852千円

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

該当ありません

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,455,850千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	9,363,428千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,493,862千円
将来負担額	29,478,211千円
充当可能基金額	4,408,496千円
特定財源見込額	1,209,470千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,455,850千円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

112,6871千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,770,575千円
投資活動収支（基金にかかる支出・収入を除く）	△903,445千円
基礎的財政収支	867,130千円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	17,809,496,786円	17,200,798,900円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	0円
繰越金に伴う差額	△714,521,744円	0円
資金収支計算書	17,094,975,042円	17,200,798,900円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないためその分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,702,858千円
投資活動収入の国県等補助金収入	393,924千円
減価償却費	△3,540,553千円
未収債権、未払債務等の増減額	10,376千円
資産除売却損益	△46,251千円
賞与等引当金の増減額	△8,112千円
退職手当引当金の増減額	71,538千円
徴収不能引当金繰入額	△7,046千円
投資損失引当金の繰入額	△2,782千円
その他	1,143千円
本年度差額	△1,424,905千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額および利子の額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：2,000,000千円
利子の額：なし

重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。
リース資産及びリース負債の取得 60,030千円

有形固定資産の明細（会計別）

令和 6年 3月31日現在

決算対象年度：令和05年度

会計：一般会計

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	54,519,619	1,258,630	1,155,981	54,622,268	24,831,151	1,061,149	29,791,118
土地	12,934,454	135,730	126,693	12,943,492	-	-	12,943,492
立木竹	634,929	-	-	634,929	-	-	634,929
建物	38,354,665	507,637	477,666	38,384,636	23,149,555	965,519	15,235,081
工作物	2,579,938	72,734	0	2,652,672	1,681,595	95,630	971,077
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,633	542,529	551,623	6,539	-	-	6,539
インフラ資産	122,590,276	1,634,047	920,262	123,304,061	81,120,375	2,245,481	42,183,686
土地	3,194,318	11,263	-	3,205,581	-	-	3,205,581
建物	1,184,181	4,800	2,400	1,186,581	1,158,815	2,459	27,766
工作物	117,075,698	929,128	1,027	118,003,799	79,961,560	2,243,021	38,042,239
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,136,079	688,856	916,835	908,100	-	-	908,100
物品	2,773,387	16,417	71,734	2,718,070	1,530,225	230,170	1,187,845
合計	179,883,282	2,909,094	2,147,977	180,644,399	107,481,750	3,536,799	73,162,649

有形固定資産の行政目的別明細（会計別）

令和 6 年 3 月 31 日現在

決算対象年度：令和05年度
会計：一般会計

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	2,573,085	13,777,248	2,985,411	2,718,764	3,245,522	147,855	4,343,232	-	-	29,791,118
土地	1,313,069	7,025,646	782,680	867,943	1,010,807	147,855	1,795,492	-	-	12,943,492
立木竹	-	-	-	-	634,929	-	-	-	-	634,929
建物	1,199,827	6,148,250	2,101,427	1,850,821	1,433,369	-	2,501,387	-	-	15,235,081
工作物	60,189	598,114	101,304	0	165,116	-	46,354	-	-	971,077
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,239	-	-	1,300	-	-	-	-	6,539
インフラ資産	36,881,909	-	-	65,778	5,056,208	-	179,790	-	-	42,183,686
土地	3,077,440	-	-	65,778	62,362	-	-	-	-	3,205,581
建物	10,502	-	-	-	17,263	-	-	-	-	27,766
工作物	32,948,366	-	-	0	4,914,083	-	179,790	-	-	38,042,239
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	845,600	-	-	-	62,500	-	-	-	-	908,100
物品	4,201	104,735	35,074	4,718	119,048	-	920,069	-	-	1,187,845
合計	39,459,195	13,881,984	3,020,485	2,789,261	8,420,778	147,855	5,443,091	-	-	73,162,649

投資及び出資金の明細

(令和 6年 3月31日現在)

決算対象年度:令和05年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) — (E) (F)	(単位:千円)	
							(参考)財産に関する 調書記載額	
			0		0	0		
			0		0	0		
			0		0	0		
合計	0	0	0	0	0	0		0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) — (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(単位:千円)	
									(参考)財産に関する 調書記載額	
小浜市水道会計	464,281	8,555,946	4,705,240	3,850,706	3,076,031	15.09%	581,207			—
小浜市下水道会計	408,118	18,459,993	18,061,679	398,314	408,118	100.00%	398,314			—
小浜市総合卸売市場株式会社	50,000	168,734	10,049	158,685	80,000	62.50%	99,178			50,000
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜	20,000	1,236,933	803,683	433,250	40,000	50.00%	216,625			20,000
株式会社まちづくり小浜	12,000	329,815	328,867	948	25,000	48.00%	455	11,545		12,000
合計	954,399	28,751,421	23,909,518	4,841,903	3,629,149	26.30%	1,273,331	11,545		82,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) — (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) — (H) (I)	(単位:千円)	
										(参考)財産に関する 調書記載額	
株式会社そともめぐり	10,000	55,488	85,720	△ 30,232	60,000	16.67%	△ 5,039	10,000	0		10,000
株式会社ハピラインふくい	9,000	12,559,619	10,124,585	2,435,034	2,623,000	0.34%	8,355			9,000	9,000
福井県防犯協会	2,030	344,801	1,651	343,150	334,300	0.61%	2,084			2,030	2,030
暴力団追放福井県民会議	3,952	826,170	616	825,554	801,122	0.49%	4,073			3,952	3,952
福井県消防協会	4,060	293,003	145,944	147,059	264,149	1.54%	2,260			4,060	4,060
財団法人ふるさと情報センター	500			0						500	500
地方公営企業等金融公庫	3,900	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602,000	0.02%	100			3,900	3,900
財団法人福井県市町村振興協会	52	12,024,930	4,301,575	7,723,355	30,000	0.17%	13,387			52	52
小浜市ボランティア基金	15,000	381,245	65,744	315,501	83,940	17.87%	56,380			15,000	15,000
ふくい女性財団	3,908	502,711	6,889	495,822	491,234	0.80%	3,944			3,908	3,908
福井県すこやか長寿財団	926	5,959,755	3,062,139	2,897,616	200,100	0.46%	13,409			926	926

福井県腎臓バンク設立基金	413	65,737	1,743	63,994	63,600	0.65%	416		413	413
財団法人リバーフロント整備センター	1,000	—	—	—	—	—			1,000	1,000
福井県労働者信用基金協会	6,510	58,220,520	55,895,409	2,325,111	605,570	1.08%	24,995		6,510	6,510
福井県労働者福祉基金協会	3,000	270,740	2	270,738	270,147	1.11%	3,007		3,000	3,000
福井県信用保証協会	4,673	184,053,198	161,380,960	22,672,238	18,292,212	0.03%	5,792		4,673	4,673
福井県産業会館	300	1,094,386,357	143,192	1,094,243,165	66,000	0.45%	4,973,833		300	300
福井県中小企業情報センター	660	20,576,189	16,484,256	4,091,933	497,800	0.13%	5,425		660	660
福井県中小企業大学校	3,900	20,576,189	16,484,256	4,091,933	497,800	0.78%	32,058		3,900	3,900
福井県産業振興財団	3,110	20,576,189	16,484,256	4,091,933	497,800	0.62%	25,564		3,110	3,110
福井県デザインセンター	775	20,576,189	16,484,256	4,091,933	497,800	0.16%	6,371		775	775
財団法人サンドーム福井	375	1,094,386,357	143,192	1,094,243,165	66,000	0.57%	6,217,291		375	375
財団法人福井県国際交流協会	3,793	1,705,046	47,232	1,657,814	1,300,000	0.29%	4,837		3,793	3,793
福井県農業信用基金協会	11,010	88,217,673	85,390,530	2,827,143	1,608,000	0.68%	19,357		11,010	11,010
ふくい農林水産支援センター	50	1,060,682	87,531	973,151	2,040	2.45%	23,852		50	50
福井県野菜生産価格安定事業協会	588	347,366	201,079	146,287	141,800	0.41%	607		588	588
漁港漁村建設技術研究所	386	—	—	—	—	—			386	386
福井県畜産経営安定基金協会	4,660	347,154	342,269	4,885	306,260	1.52%	74		4,660	4,660
福井県農業担い手育成基金	3,120	1,060,682	87,531	973,151	2,040	152.94%	1,488,349		3,120	3,120
小浜市漁業振興協会	10,000	67,285	0	67,285	67,285	14.86%	10,000		10,000	10,000
福井県林業従事者確保育成基金	11,047	1,384,258	56,037	1,328,221	1,321,443	0.84%	11,104		11,047	11,047
福井県漁業信用基金協会	6,000	4,110,285	2,874,511	1,235,774	853,250	0.70%	8,690		6,000	6,000
砂防フロンティア活用推進機構	200	2,165,817	545,822	1,619,995	400,000	0.05%	810		200	200
福井県文化振興事業団	4,000	1,514,749	132,722	1,382,027	1,177,634	0.34%	4,694		4,000	4,000
				0					0	
合計	132,898	2,672,780,507	414,799,880	2,257,980,627	50,024,326	0.27%	5,998,704	10,000	122,898	132,898

基金の明細

(令和 6年 3月31日現在)

決算対象年度:令和05年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,334,015				2,334,015	2,334,015
減債基金	993,070				993,070	993,070
小浜市災害対策基金	19,180				19,180	19,180
小浜市駐車場整備基金	51,771				51,771	51,771
小浜市活性化基金	31,088				31,088	31,088
小浜市土地開発基金	278,838		140,000		418,838	418,838
食文化館整備基金	8,904				8,904	8,904
小浜市地域子育て支援基金	6,967				6,967	6,967
小浜市高齢者等福祉基金	2,950				2,950	2,950
小浜市環境衛生施設整備基金	50,552				50,552	50,552
小浜市善意基金	6,330				6,330	6,330
小浜市山林基金	4,007				4,007	4,007
小浜市ふるさと水と土保全基金	5,000				5,000	5,000
小浜市奨学資金貸付基金	24,204			11,197	35,401	35,401
小浜市教育施設整備基金	2,855				2,855	2,855
小浜市文化財保護基金	16,854				16,854	16,854
小浜市スポーツ振興基金	24,225				24,225	24,225

小浜市森林環境譲与税基金	31,880				31,880	31,880
小浜市新型コロナウイルス感染症特別利子補給金基金	4,199				4,199	4,199
小浜市学校教育応援基金	2,510				2,510	2,510
					0	
					0	
合計	3,899,399	0	140,000	11,197	4,050,596	4,050,596

貸付金の明細

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

決算対象年度: 令和05年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	5,426		1,082		13,000
合計	5,426	0	1,082	0	13,000

長期延滞債権の明細

(令和 6年 3月31日現在)

決算対象年度:令和05年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	28,356	1,815
法人市民税	3,517	584
固定資産税	103,171	5,262
軽自動車税	3,364	333
都市計画税	14,676	748
その他の未収金		
保育料	347	283
子ども医療費助成返還金	12	
児童扶養手当返還金	104	
大口臨時ごみ処理手数料	15	
住宅使用料等	19,314	17,450
生活保護費返還金	20,085	643
その他	42	
小計	193,003	27,118
合計	193,003	27,118

未収金の明細

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

決算対象年度: 令和05年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	14,617	29
法人市民税	1,217	
固定資産税	20,859	42
軽自動車税	1,382	1
都市計画税	2,881	6
その他の未収金		
私立保育園保育料	89	
放課後児童対策保護者負担金	32	
住宅使用料等	1,852	
生活保護費返還金	1,292	
小計	44,221	78
合計	44,221	78

地方債（借入先別）の明細

(令和 6年 3月31日現在)

決算対象年度：令和05年度

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
								うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】									
一般公共事業	1,268,652	87,670	1,142,293	125,250	0	1,109			0
公営住宅建設	239,774	17,418	5,141	234,633	0	0			0
災害復旧	78,080	32,198	78,080	0	0	0			0
教育・福祉施設	3,809,647	370,922	3,228,909	70,092	195,028	315,618			0
一般単独事業	2,315,262	332,056	23,824	1,336,871	159,564	555,370			239,633
その他	641,265	59,469	219,336	321,087	0	0			100,842
【特別分】									
臨時財政対策債	4,990,064	477,471	2,385,382	2,574,140	0	30,542			0
減税補てん債	13,863	7,204	13,863	0	0	0			0
退職手当債	0	0	0	0	0	0			0
その他	982,690	72,810	877,222	104,615	0	853			0
合計	14,339,297	1,457,218	7,974,050	4,766,688	354,592	903,492	0	0	340,475

地方債（利率別）の明細

（令和 6年 3月31日現在）

決算対象年度：令和05年度

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
14,339,297	13,237,351	676,485	422,716	1,770	469	0	506	0.47

地方債（返済期間別）の明細

（令和 6年 3月31日現在）

決算対象年度：令和05年度

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,339,297	1,457,218,453	1,439,114,657	1,420,970,860	1,275,618,792	1,218,936,274	4,573,568,635	2,235,144,431	689,821,131	28,904,145

特定の契約条項が付された地方債の概要

（令和 6年 3月31日現在）

決算対象年度：令和05年度

（単位：千円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

決算対象年度: 令和05年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	政府資金	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
固定資産						
投資損失引当金	8,763	2,782	0	0	0	11,545
徴収不能引当金	40,209	6,968	0	18,904	1,155	27,118
流動資産						
徴収不能引当金	0	78	0	0	0	78
固定負債						
退職手当引当金	3,034,042	91,430	0	162,968	0	2,962,504
損失補償等引当金						
流動負債						
賞与等引当金	146,755	154,867	0	146,755	0	154,867
合計	3,229,769	256,125	0	328,627	1,155	3,156,112

補助金等の明細

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

決算対象年度:令和05年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育施設等整備事業補助金	社会福祉法人聖ルカ会 聖ルカ乳児保育園	189,552	
	多様な宿泊施設整備支援事業	対象事業者	7,342	
	その他		51,784	
	計		248,678	
その他の補助金等	公立小浜病院負担金	公立小浜病院事務組合	829,627	公立小浜病院に対する負担金
	若狭消防組合負担金	若狭消防組合	549,626	若狭消防組合に対する負担金
	下水道事業会計 一般会計負担金	小浜市下水道事業会計	432,040	下水道事業会計に対する負担金
	福井県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	305,520	後期高齢医療医療保険への公費負担分
	私立認定こども園施設型給付費	対象団体	283,884	認定こども園にかかる施設型給付費
	その他		1,156,290	
	計		3,556,987	
合計			3,805,665	

財源の明細

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

決算対象年度:令和05年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	3,816,619
		地方交付税	5,540,511
		地方譲与税	168,465
		税交付金	894,254
		地方特例交付金	27,787
		寄附金	254,793
		その他	139,482
		小計	10,841,911
一般会計等	国県等補助金 資本的 補助金	国庫支出金	229,330
		県支出金	164,595
		計	393,925
		国庫支出金	2,372,748
		県支出金	1,571,593
	経常的 補助金	計	3,944,341
		小計	4,338,266
		合計	15,180,177

財源情報の明細

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

決算対象年度:令和05年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,605,082	3,944,341	52,657	8,758,829	3,849,255
有形固定資産等の増加	1,174,967	393,925	682,400	41,983	56,659
貸付金・基金等の増加	854,870			684,870	170,000
その他	681				
合計	18,635,600	4,338,266	735,057	9,485,682	4,075,914

資金の明細

(令和 6年 3月31日現在)

決算対象年度:令和05年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	608,698
短期投資	
合計	608,698

全体貸借対照表
(令和 6年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	38,543,353
有形固定資産	106,954,278	地方債等	24,802,702
事業用資産	102,268,746	長期未払金	—
土地	29,791,118	退職手当引当金	3,144,483
立木竹	12,943,492	損失補償等引当金	—
建物	634,929	その他	10,596,168
建物減価償却累計額	38,384,636	流動負債	3,674,882
工作物	△ 23,149,555	1年内償還予定地方債等	2,794,427
工作物減価償却累計額	2,652,672	未払金	423,719
船舶	△ 1,681,595	未払費用	6,795
船舶減価償却累計額	—	前受金	35
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	171,770
航空機	—	預り金	215,830
航空機減価償却累計額	—	その他	62,308
その他	—	負債合計	42,218,236
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	6,539	【純資産の部】	
インフラ資産	69,908,330	固定資産等形成分	109,475,852
土地	4,037,368	余剰分(不足分)	△ 38,765,295
建物	7,468,731	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 5,778,256		
工作物	155,410,524		
工作物減価償却累計額	△ 92,240,659		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,010,623		
物品	5,387,702		
物品減価償却累計額	△ 2,818,404		
無形固定資産	2,961,452		
ソフトウェア	63,222		
その他	2,898,230		
投資その他の資産	1,724,080		
投資及び出資金	204,898		
有価証券	91,000		
出資金	113,898		
その他	—		
長期延滞債権	301,350		
長期貸付金	5,426		
基金	1,268,688		
減債基金	—		
その他	1,268,688		
その他	—		
徵収不能引当金	△ 44,736		
流動資産	5,974,515		
現金預金	2,507,211		
未収金	121,715		
短期貸付金	1,082		
基金	3,327,085		
財政調整基金	2,334,015		
減債基金	993,070		
棚卸資産	1,601		
その他	15,900		
徵収不能引当金	△ 80		
継延資産	—	純資産合計	70,710,557
資産合計	112,928,793	負債及び純資産合計	112,928,793

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
経常費用	24,674,873
業務費用	12,417,465
人件費	2,954,906
職員給与費	2,014,148
賞与等引当金繰入額	169,319
退職手当引当金繰入額	107,723
その他	663,716
物件費等	9,000,328
物件費	3,699,989
維持補修費	368,147
減価償却費	4,809,112
その他	123,079
その他の業務費用	462,231
支払利息	265,966
徴収不能引当金繰入額	12,342
その他	183,923
移転費用	12,257,408
補助金等	9,926,974
社会保障給付	2,297,466
その他	16,503
経常収益	1,784,253
使用料及び手数料	1,293,072
その他	491,180
純経常行政コスト	△ 22,890,620
臨時損失	77,290
災害復旧事業費	24,211
資産除売却損	50,270
損失補償等引当金繰入額	—
その他	27
臨時利益	4,019
資産売却益	4,019
その他	—
純行政コスト	△ 22,963,892

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位: 千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,029,312	112,682,205	△ 40,652,894	-
純行政コスト(△)	△ 22,963,892		△ 22,963,892	-
財源	21,586,282		21,586,282	-
税収等	13,394,927		13,394,927	-
国県等補助金	8,191,356		8,191,356	-
本年度差額	△ 1,377,610		△ 1,377,610	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 3,266,262	3,266,262	-
有形固定資産等の減少		2,064,945	△ 2,064,945	-
貸付金・基金等の増加		△ 5,303,785	5,303,785	-
貸付金・基金等の減少		733,567	△ 733,567	-
資産評価差額		△ 760,989	760,989	-
無償所管換等	59,909	59,909	-	-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 1,054		△ 1,054	-
本年度純資産変動額	△ 1,318,755	△ 3,206,353	1,887,598	-
本年度末純資産残高	70,710,557	109,475,852	△ 38,765,295	-

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	19,877,549
業務費用支出	7,448,312
人件費支出	2,840,831
物件費等支出	4,216,723
支払利息支出	255,190
その他の支出	135,569
移転費用支出	12,429,236
補助金等支出	10,098,803
社会保障給付支出	2,297,466
その他の支出	16,503
業務収入	22,527,494
税収等収入	13,275,241
国県等補助金収入	7,472,597
使用料及び手数料収入	1,293,034
その他の収入	486,622
臨時支出	24,211
災害復旧事業費支出	24,211
その他の支出	—
臨時収入	16,148
業務活動収支	2,641,882
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,256,143
公共施設等整備費支出	1,523,732
基金積立金支出	562,411
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	170,000
その他の支出	—
投資活動収入	1,326,533
国県等補助金収入	546,224
基金取崩収入	574,861
貸付金元金回収収入	171,082
資産売却収入	23,536
その他の収入	10,830
投資活動収支	△ 929,610
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,823,772
地方債等償還支出	2,756,717
その他の支出	67,055
財務活動収入	1,316,831
地方債等発行収入	1,295,357
その他の収入	21,474
財務活動収支	△ 1,506,942
本年度資金収支額	205,330
前年度末資金残高	2,086,052
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	2,291,381
 前年度末歳計外現金残高	216,705
本年度歳計外現金増減額	△ 875
本年度末歳計外現金残高	215,830
本年度末現金預金残高	2,507,211

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、地方公営企業法等が適用される会計（以下「地方公営企業会計」という）については、地方公営企業会計基準等によります。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徵収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徵収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徵収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（地方公営企業会計以外については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物
なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品およびソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。ただし、地方公営企業会計については10万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません

4. 偶発債務

該当ありません

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・産業団地整備事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・漁業集落環境整備事業特別会計
- ・水道事業
- ・下水道事業

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。

土地：180,852千円

連結貸借対照表
(令和 6年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,770,597	固定負債	48,242,114
有形固定資産	114,644,020	地方債等	32,616,392
事業用資産	40,301,266	長期未払金	6,208
土地	14,064,365	退職手当引当金	3,776,219
立木竹	634,929	損失補償等引当金	-
建物	52,060,982	その他	11,843,295
建物減価償却累計額	△ 30,733,726	流動負債	5,612,902
工作物	6,067,146	1年内償還予定地方債等	3,876,048
工作物減価償却累計額	△ 2,077,710	未払金	1,003,135
船舶	-	未払費用	12,514
船舶減価償却累計額	-	前受金	79
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	389,562
航空機	-	預り金	222,897
航空機減価償却累計額	-	その他	108,667
その他	-	負債合計	53,855,016
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	285,280	【純資産の部】	
インフラ資産	69,908,330	固定資産等形成分	123,217,826
土地	4,037,368	余剰分(不足分)	△ 47,637,505
建物	7,468,731	他団体出資等分	59,507
建物減価償却累計額	△ 5,778,256		
工作物	155,410,524		
工作物減価償却累計額	△ 92,240,659		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,010,623		
物品	11,369,735		
物品減価償却累計額	△ 6,935,311		
無形固定資産	2,968,868		
ソフトウェア	63,348		
その他	2,905,520		
投資その他の資産	3,157,709		
投資及び出資金	128,268		
有価証券	9,000		
出資金	116,393		
その他	2,876		
長期延滞債権	301,590		
長期貸付金	96,219		
基金	2,546,139		
減債基金	-		
その他	2,546,139		
その他	130,230		
徵収不能引当金	△ 44,736		
流動資産	8,704,136		
現金預金	3,560,590		
未収金	1,341,367		
短期貸付金	332,714		
基金	3,379,415		
財政調整基金	2,386,346		
減債基金	993,070		
棚卸資産	67,189		
その他	23,046		
徵収不能引当金	△ 185		
繰延資産	20,111	純資産合計	75,639,828
資産合計	129,494,844	負債及び純資産合計	129,494,844

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
経常費用	35,809,448
業務費用	21,353,853
人件費	7,688,092
職員給与費	5,992,725
賞与等引当金繰入額	387,111
退職手当引当金繰入額	218,996
その他	1,089,260
物件費等	12,335,192
物件費	6,222,172
維持補修費	393,213
減価償却費	5,417,831
その他	301,976
その他の業務費用	1,330,570
支払利息	379,240
徴収不能引当金繰入額	33,269
その他	918,060
移転費用	14,455,595
補助金等	12,010,040
社会保障給付	2,304,803
その他	112,451
経常収益	8,743,225
使用料及び手数料	7,601,399
その他	1,141,826
純経常行政コスト	△ 27,066,223
臨時損失	88,545
災害復旧事業費	24,211
資産除売却損	57,201
損失補償等引当金繰入額	—
その他	7,133
臨時利益	24,521
資産売却益	4,019
その他	20,502
純行政コスト	△ 27,130,248

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位 : 千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,152,559	126,422,946	△ 49,318,845	48,458
純行政コスト(△)	△ 27,130,248		△ 27,130,248	-
財源	25,546,264		25,546,264	-
税収等	15,288,578		15,288,578	-
国県等補助金	10,257,686		10,257,686	-
本年度差額	△ 1,583,985		△ 1,583,985	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 3,266,262	3,266,262	
有形固定資産等の減少		2,064,945	△ 2,064,945	
貸付金・基金等の増加		△ 5,303,785	5,303,785	
貸付金・基金等の減少		733,567	△ 733,567	
△ 760,989		760,989		
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	61,142	61,142		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	△ 1,121			△ 1,121
比例連結割合変更に伴う差額	12,170			12,170
その他	△ 937		△ 937	
本年度純資産変動額	△ 1,512,731	△ 3,205,120	1,681,340	11,049
本年度末純資産残高	75,639,828	123,217,826	△ 47,637,505	59,507

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、地方公営企業法等が適用される会計（以下「地方公営企業会計」という）については、地方公営企業会計基準等によります。また、一部の連結対象団体においては、原則取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
ただし一部の連結対象団体については、定率法、旧定率法、旧定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。ただし、地方公営企業会計については、実績率等による回収不能見込額を計上しています。また、一部の連結対象団体については、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（地方公営企業会計以外については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物
なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によります。
ただし、連結対象の地方公営企業会計および第三セクターについては会計処理は税抜方式によります。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません

4. 偶発債務

該当ありません

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
産業団地整備事業特別会計	一般会計	—	—
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
漁業集落環境整備事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
嶺南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.05%
公立小浜病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.96%
若狭消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.85485%
福井県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて5.65%～6.11%
福井県自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.78%
福井県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて3.73%～4.14%
若狭広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	44.54%
小浜市総合卸売市場株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社まちづくり小浜	第三セクター等	比例連結	48.00%
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜	第三セクター等	比例連結	50.00%

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
③第三セクター等は、本市の出資割合等が50%を超える団体を全部連結の対象とし、本市の出資割合等が25%以上50%以下の団体を比例連結の対象としています。

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地：180,852千円